

📘 制度の概要

本補助金は、産業競争力強化法に基づく **認定事業再編事業者等である特定中堅企業者** に対して、工業所有権の保護及び利用を図るために必要な検討に要する調査事業等に必要な経費の一部を助成するものです。

知財デューデリジェンス、知的財産侵害予防調査、IPランドスケープ調査等を通じて、M&Aや事業再編における知的財産戦略の検討を支援し、認定事業再編計画に基づく取組の実現を促進します。

🔍 支援内容

❑ 補助対象経費

知財DD、知財侵害予防調査、IPランドスケープ等

最大650万円

補助率：1/3以内

🎯 対象となる取組

- ❑ 知財デューデリジェンス業務
- ❑ 知的財産侵害予防調査
- ❑ IPランドスケープ調査
- ❑ 工業所有権の保護・利用検討に要する調査
- ❑ その他知財戦略策定に必要な業務

👥 対象者

- ❑ **産業競争力強化法**に基づく認定事業再編事業者等
- ❑ **特定中堅企業者**（従業員数2,000人以下の中堅企業）
- ❑ 成長投資・賃上げ等の要件を満たす企業
- ❑ 外部有識者による評価委員会の確認を受けた企業

⚠️ 補足事項

- ❑ 産競法に基づく特定中堅企業者認定が必須
- ❑ 事業再編計画の認定も事前に必要

💡 採択率向上のポイント

- ❑ **事前認定の確実な取得**：特定中堅企業者・事業再編計画の両方が必須
- ❑ **明確な知財戦略**：**M&A後の知財統合**や活用方針を具体化
- ❑ **専門家との連携**：知財・M&A双方に精通した専門家活用
- ❑ **費用対効果の明示**：調査結果の事業への具体的活用計画

📊 戦略的分析

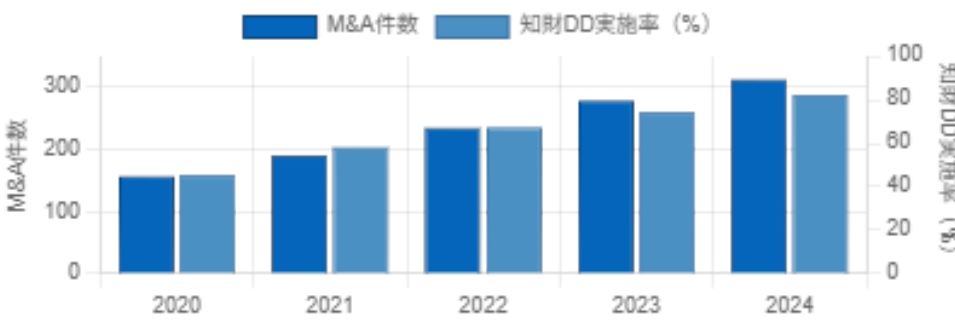
【中堅企業の成長戦略支援】

- ❑ **M&A促進効果**：知財リスクの事前把握で安全な買収実現
- ❑ 知財**デューデリの標準化**が中堅企業にも浸透
- ❑ 事業再編後の**シナジー最大化**に知財活用が重要

【知財戦略の高度化】

- ❑ **IPランドスケープ**による競合分析の重要性向上
- ❑ 特許**ポートフォリオ統合**によるコスト最適化
- ❑ 知財**侵害リスク回避**で事業継続性確保

📈 中堅企業M&A実績の推移



M&A件数（2020-2024年）：中堅企業のM&A活動が活発化
平均案件規模：約15億円（知財DD実施率80%超）

💡 知財活用の重要分野

調査分野	代表的な活用例
知財デューデリ	買収対象の特許価値・リスク評価
侵害予防調査	事業展開前の他社特許回避策検討
IPランドスケープ	技術動向分析による事業戦略立案
特許ポートフォリオ	統合後の知財管理体制構築
ライセンス戦略	知財収益化・クロスライセンス検討

👥 専門家活用のススメ

- ❑ **知財コンサルタント**：IPランドスケープ・特許分析の専門性
- ❑ **弁理士・弁護士**：法的リスク評価・契約条項の精査
- ❑ **M&Aアドバイザー**：事業統合観点での知財戦略立案
- ❑ **技術コンサルタント**：技術的価値評価・代替技術検討

📁 必要書類とチェックポイント

*このレポートは生成AIにて作成されています【2025/08/27作成】

提出書類	チェックポイント
交付申請書	❑ 特定中堅企業者認定証の添付 ❑ 事業再編計画認定通知書の添付 ❑ 補助事業の詳細計画記載
事業計画書	❑ 知財戦略と事業戦略の整合性 ❑ 調査結果の具体的活用方針
経費積算書	❑ 専門家活用経費の妥当性 ❑ 外注・委託費の詳細内訳
その他証明書類	❑ 履歴事項全部証明書（3か月以内） ❑ 直近3期分の決算書

📅 申請スケジュール

- **事前準備期間**
特定中堅企業者・事業再編計画認定に3～6か月。
GビズIDプライム取得に1～2週間必要。
- **公募期間**
2025年4月1日（火）～12月19日（金）
jGrantsによる電子申請のみ。
※GビズIDプライムアカウント必須
- **審査期間**
申請から約1～2か月程度（予定）
- **交付決定通知**
審査完了後、順次通知
- **事業実施・完了報告**
2025年12月末までに事業完了
実績報告書の提出が必須

❓ 問い合わせ

制度詳細	https://www.inpit.go.jp/shien/tokutei-chuukun/index.html
申請システム (jGrants)	https://www.jgrants-portal.go.jp/
お問い合わせ	独立行政法人工業所有権情報・研修館 知財活用支援センター 助成事業担当 電話（代表）03-3581-1101 内線3855 ※お問い合わせは制度詳細ページよりお願いいたします。